

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12565	事務事業名	課税管理費			
担当部・課名	財政部・課税課	評価者 (課長)	渡邊 雄二	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	納税義務者・職員	事業の目的 (意図)	適正課税の達成に向けた環境整備
事業の内容 (手段)	条例改正関係事務・経理事務・課税課内庶務全般事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,948	2,018	1,801	1,829	1,801
	(予算額) うち一財	千円	1,948	2,018	1,801	1,829	1,801
	直接事業費	千円	1,824	1,842		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,824	1,842			
	正職員人件費	千円	5,554	5,129			
	人工数	人	0.75	0.70	1.10		
	支出コスト	千円	決) 7,378	決) 6,971			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会保障・税の一体改革により、税制の大幅な変更が予測され、条例改正などの事務に多大な影響があるものと考えられる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 条例整備等、管理運営業務が中心であり、コストを下げる余地がない。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 予算内訳が、租税教育推進協議会・中国都市税務協議会負担金、協議会等の出席に伴う旅費または有料道路使用料、税務関係書籍追録等のため裁量の余地がなく事業目標の設定ができない。
	事務事業の方向性	課税の根拠となる条例整備をはじめ、管理運営業務が中心であり、内部事務として継続する。	評価責任者コメント	毎年行われる税制改正に対する条例改正等は複雑化しており、適正課税に向け、組織として対応できるよう、体制の整備や職員の育成を図る必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 各職員が法令研修等に積極的に参加し、スキルの向上を目指す。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	条例改正業務	税制改正等の法制度改正に伴い条例を改正する	条例改正・資料作成・議会提案事務	67	0.20		
				否			
②	経理業務	課の予算執行及び予算管理を行い円滑な課運営に資する	財務会計・発注・備品管理	361	0.15		
				否			
③	その他庶務業務	課内の庶務的業務を効率的に行い円滑な課運営に資する	徴税吏員証作成・各種提出物・課内庶務事務	1,414	0.10		
				否			
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12567	事務事業名	賦課一般事務費			
担当部・課名	財政部・課税課	評価者 (課長)	渡邊 雄二	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	納税義務者	事業の目的 (意図)	軽自動車税の適正課税 市たばこ税及び入湯税の適正課税 税証明等交付の迅速かつ正確な交付
事業の内容 (手段)	軽自動車税の賦課事務 市たばこ税及び入湯税の賦課事務 税証明等発行事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	1,363,881.0	1,381,935.0	1,407,031.0
					実績値	1,370,891.0	1,404,788.0	
					達成度(%)	100.5%	101.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	7,202	11,133	11,068	7,971	11,068
(予算額)	うち一財	千円	4,622	10,078	10,666	7,803	10,666
直接事業費	千円	6,721	10,137		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	6,319	9,062		新庁舎完成に伴い、仮庁舎における臨時窓口経費の減によるもの	
正職員人件費	千円	21,475	21,615				
人工数	人	2.90	2.95	2.20			
支出コスト	千円	決) 28,196	決) 31,752				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	税制改正に伴うシステム改修等により、正確な課税情報を入手することが可能となった。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 税制改正により事務が複雑化しているが、電子情報の活用により効率化を図っている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地方税法に基づく事務であり、自主財源の確保とともに、現行どおり継続していく。		評価責任者コメント	市税の賦課事務は、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務執行が求められる。こうしたことを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減だけでなく、適切な職員の健康管理につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
本庁舎移転に伴い、仮庁舎における税証明の他住民票や戸籍等を発行する臨時窓口業務の終了による経費の減額	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	軽自動車税賦課事務	軽自動車税の適正な課税	軽自動車税当初賦課・減免・異動処理	5,516 否	1.30	0.41	
②	諸税賦課事務	市たばこ税及び入湯税の適正な課税	調定管理業務	23 否	0.05		
③	税証明発行事務	税証明の迅速かつ正確な発行	税証明発行・マニュアル作成・関係窓口調整事務	3,824 否	0.80	1.66	
④	所得照会回答事務	他市及び他機関からの所得等の照会に対する回答	他市及び他機関からの所得等照会回答事務	320 否	0.10		
⑤	臨時窓口業務	住民票や戸籍証明の発行を行い住民サービスの向上を図る	住民票の発行 戸籍証明の発行	454 否	0.20		

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12569	事務事業名	市民税関係賦課事務費		
担当部・課名	財政部・課税課	評価者 (課長)	渡邊 雄二	評価責任者 (部長)	近光 慎二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	納税義務者	事業の目的 (意図)	個人市県民税の適正課税 法人市民税の適正課税
事業の内容 (手段)	個人市県民税の賦課事務 法人市民税の賦課事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	9,840,161.0	10,034,585.0	10,435,973.0
					実績値	9,748,634.0	10,814,006.0	
					達成度(%)	99.1%	107.8%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	17,809	18,091	18,939	19,420	18,939
(予算額)	うち一財	千円	17,809	14,711	15,373	15,570	15,373
直接事業費	千円	15,539	16,524		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	11,662	13,085			
正職員人件費	千円	91,452	97,815				
人工数	人	12.35	13.35	11.75			
支出コスト	千円	決) 106,991	決) 114,339				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地方税法に基づく課税事務であり、必要性、有効性について変化はない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 外部委託が可能な事務は委託を行っており、コスト削減に努めている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	地方税法に基づく公平公正な課税を行う。	評価責任者コメント	市税の賦課事務は、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務執行が求められる。こうしたことを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減だけでなく、適切な職員の健康管理につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
仕事の効率を向上させ、メリハリのある働き方を実現するため、引き続き事務改善に取り組む。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	個人市県民税賦課業務	個人市県民税を適正に賦課する	個人市県民税の賦課事務	12,183	10.50	1.74	
				否			
②	申告相談業務	市県民税申告及び確定申告相談受付により個人市県民税を適正に課税する	市県民税申告相談受付事務 確定申告相談受付事務	3,686	2.00		
				否			
③	法人市民税賦課業務	法人市民税を適正に課税する	法人市民税の賦課事務	655	0.60		
				否			
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12571	事務事業名	固定資産税関係賦課事務費			
担当部・課名	財政部・課税課	評価者 (課長)	渡邊 雄二	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市に固定資産を所有する納税義務者	事業の目的 (意図)	固定資産税の適正課税 都市計画税の適正課税
事業の内容 (手段)	固定資産の評価事務 固定資産税・都市計画税の賦課事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	12,581,914.0	13,134,764.6	13,241,551.3
					実績値	13,226,102.0	13,308,216.0	
					達成度(%)	105.1%	101.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	17,808	47,794	20,303	18,808	49,794
	うち一財	千円	14,241	44,414	16,503	14,958	45,994
直接事業費 (決算額)	千円	17,315	44,991		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	12,995	41,552		H30年度評価替えに 伴う地籍図・都市 計画図修正業務及 び家屋評価システム 改修業務委託料の 減によるもの	H33年度評価替え に伴う鑑定評価事 業費の増によるもの
	正職員人件費	千円	106,632	112,836			
	人工数	人	14.40	15.40	16.40		
	支出コスト	千円	決) 123,947	決) 157,827			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	地方税法に基づく課税事務であり、必要性、有効性について 変化はない。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 専門知識を高め、適正で公平な課税を推進するとともに、納税者の信頼確保と説明責任を果たす必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	地方税法に基づく公平公正な課税を行う。		評価 責任者 コメント	市税の賦課事務は、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務執行が求められる。こうしたことを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減だけでなく、適切な職員の健康管理につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
仕事の効率を向上させ、メリハリのある働き方を実現するため、引き続き事務改善に取り組む。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	土地評価業務	固定資産税・都市計画税の適正な課税	土地評価及び評価替え事務 当初賦課事務 次年度異動処理	11,191	6.70		
				否			
②	家屋評価業務	固定資産税・都市計画税の適正な課税	家屋評価及び評価替え事務 当初賦課事務 次年度異動処理	2,728	5.40		
				否			
③	償却資産評価業務	固定資産税の適正な課税	償却資産評価事務 当初賦課事務 次年度異動処理	1,021	1.70		
				否			
④	固定資産税賦課業務	固定資産税・都市計画税の適正な課税	固定資産税当初賦課事務	5,363	2.60	1.49	
				否			
⑤							